

# 消費は、新型コロナにより一進一退の動き

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター 主任研究員 町田 光弘

新型コロナウイルス感染症は、感染者の増加の波が何度も訪れ、わが国の社会経済に甚大な被害を及ぼしています。広範な影響の中では、特に消費に与える影響が大きいことが特徴です。本稿では、新型コロナウイルス感染症が、2020年の近畿経済に与えた影響について、消費動向を中心に振り返ります。

## 消費への打撃が大きかった2020年

わが国は、2018年10月を山として景気後退に向かったとみられています。2020年の新型コロナウイルス感染症の蔓延は、経済の悪化に追い打ちをかけました。

2020年の実質経済成長率は4.8%減で、リーマンショック翌年の5.7%減に迫る大幅な落ち込みとなりました(表1)。減少要因を寄与度で見ると、リーマンショックでは輸出が-4.0と減少率の3分の2以上を占めています。さらに、景気の先行き不透明感から、民間企業設備投資が-2.1、民間在庫

変動が-1.6と、投資も減少に寄与しました。

これに対して、新型コロナでは輸出や投資が減少しているものの、民間最終消費支出の寄与度が-3.2と最大で、マイナス成長の大半が消費低迷によるものであったことが示されています。

## 消費は感染者数の増減により一進一退

消費は、税金や社会保険料を控除した手取り収入である可処分所得の中から支出されるため、所得に依存しますが、2020年には連動した動きがみられませんでした(図1)。

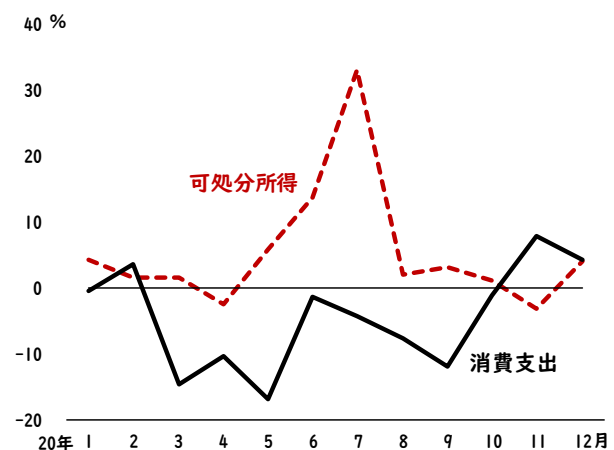
2020年計でも、近畿地方の2人以上の勤労者世帯の可処分所得は、前年よりも約32万円増えたのにも関わらず、消費支出は約17万円減っています。

表1 経済成長率(%)と支出項目別寄与度(全国)

	実質		名目	
	2020年	2009年	2020年	2009年
国内総生産(支出側)	-4.8	-5.7	-3.9	-6.2
民間最終消費支出	-3.2	-0.5	-3.0	-1.7
民間住宅	-0.3	-0.7	-0.2	-0.8
民間企業設備	-1.0	-2.1	-1.0	-2.5
民間在庫変動	-0.1	-1.6	-0.2	-1.5
政府最終消費支出	0.5	0.4	0.4	0.1
公的固定資本形成	0.2	0.3	0.2	0.2
公的在庫変動	0.0	0.0	0.0	0.0
財貨・サービス純輸出	-1.0	-1.4	-0.2	0.1
輸出	-2.1	-4.0	-2.5	-5.6
輸入	1.2	2.6	2.3	5.7

資料：内閣府「国民経済計算(2020年10-12月期1次速報値)」

図1 所得と消費の増加率(近畿地方)



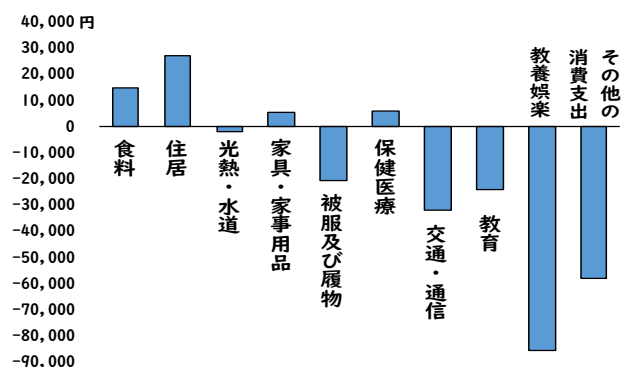
資料：総務省「家計調査」

(注) 2人以上の勤労者世帯、対前年同月増加率。

2020年は新型コロナによって、贅沢品的な「選択的支出」が抑制されました。最も落ち込んだのは「教養娯楽」への支出で、宿泊料、パック旅行費などが激減しました(図2)。外出機会の減少により「交通・通信」のみならず、「被服及び履物」への支出も減少となりました。

一方、巣籠もり消費や感染症対策の消費は増加しました。設備修繕・維持等で「住居」、冷暖房用器具の購入等で「家具・家事用品」、マスクや消毒液等で「保健医療」への支出が増加しました。また、酒類が23.0%増、肉類が12.1%増となるなど「食料」は、ほとんどの品目で増加しました。ただし、外食への支出は20.0%の減少です。

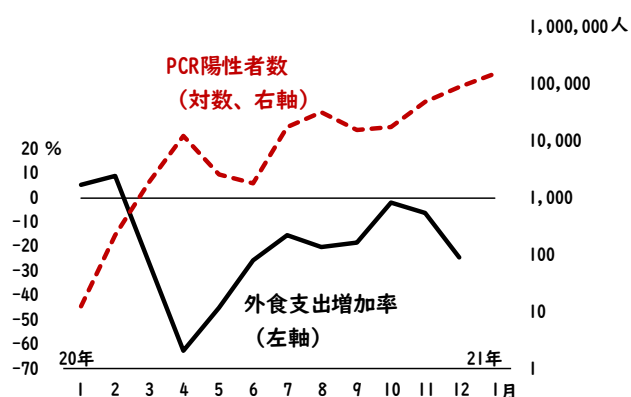
図2 2020年の消費支出増減額(近畿地方、対2019年比)



資料：総務省「家計調査」

(注) 2人以上の勤労者世帯、対前年同月増加率。

図3 陽性者数と外食支出増加率



資料：厚生労働省「オープンデータ(陽性者数)」、総務省「家計調査」

(注) 陽性者数(全国)は各月の合計値。外食支出(近畿地方)は、対前年同月増加率で、2人以上の勤労者世帯。

外食支出の対前年同月増加率は、新型コロナ感染者数が増加し始めた3月以降に減少に転じ、緊急事態宣言下の4月には63.0%減と激減しました(図3)。その後、持ち直しに向かうものの、感染の第2波により8月に減少に転じ、その後持ち直すものの、第3波がみられた11月以降に3たび減少に転じています。このように、外食支出は、感染者数の増加に反比例し、一進一退の動きとなっています。

## ■ 産業内でも明暗が分かれる

食に関する消費行動の変化は、「飲食店・飲食サービス業」への需要減と、「飲食料点小売業」への需要増と、産業によって異なる影響を与えています(経済産業省「第3次産業活動指数」)。

産業内でも、業種業態で影響は異なります。「運輸業」では、巣籠もり消費で「宅配貨物運送業」の活動が活発になりましたが、外出の手控えにより「タクシー業」の活動は5月まで急速に減退し、その後の持ち直しの足取りも重い状況です。

## ■ おわりに

2020年は、新型コロナが蔓延により、リーマンショック後の2009年に迫る経済活動の収縮を経験しました。それは、主に消費活動の減退によるもので、一部に巣籠もり消費や感染症対策関連消費により需要が増加した分野もある一方で、特定の分野では激しい需要縮小となりました。

最初の緊急事態宣言下の2020年4～5月を底に景気は持ち直しの方向に向かっていますが、その足取りは重く、新型コロナ感染者数の増減によって一進一退の状況です。

ただし、2020年の可処分所得は増加しており、消費が抑制された分だけ家計の黒字が増加しています。平均的には金銭的な余裕があるということで、貯蓄増や借入余力の拡大は、消費の原資となります。新型コロナ収束後に、消費が回復の勢いを取り戻すことが期待されます。

※本稿は、2021年2月末の状況を反映したものです。

なお、府内景気動向は、当センターのウェブサイトからご覧いただけます。

●大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/index.html>